

西崎つばさ レポート

2015年9月30日発行 編集部：〒153-0051 目黒区上目黒1-17-6-202 民主党東京都第5区総支部内
TEL 050-3715-0283 FAX 03-4330-1880 MAIL office@n283.com



目黒区の子育て支援は本気か？

皆さま、お元気ですか？次第に秋が深まり、肌寒さも感じるようになりました。区議会では第3定例会が終了し、決算の認定や補正予算などが議決されました。今号では、6月に行った一般質問のご報告の続きと、9月議会の様子を併せて掲載いたします。

■ 待機児童数の状況

前号から順番が入れ換わりますが、6月の一般質問の3点目では保育園を取り上げました。今年4月の時点で目黒区の待機児童数は294名。23区で5番目に悪い数字です。なお、独自の計算ですが、人口比で算出するとワースト3となります。目黒区の最大の課題の一つであることは、自他ともに認める通りでしょう。

■ 認証から認可へ

さて、質問で着目したのは「認証保育所の認可移行」です。区は、国の子ども子育て支援新制度に対応して、東京都の独自制度である認証所を、認可所へと移行させていくことにしており、これには私も賛成の立場ですが、やはり課題もあります。

まず、受入年齢の問題です。294名の待機児童のうち255名、実に87%が0～2歳児に集中しています。こうした事情から、区内には0～2歳に特化した認証所がいくつもありますが、これらが認可移行する際、他の認可所のように受入枠の均等化（0歳～5歳までを満遍なく受け入れること）が求められるとしたら、本末転倒です。今回は明確な回答が得られませんでした。私は特化型の認可所も認める必要があると思います。

次に、区は移行を希望する事業者をサポートするため、申請にあたってのコンサルティングを委託していますが、これを請け負っているのは保育所運営の大手、つまり同業者なのです。その相手に自社の財務書類を提出することには強い抵抗感があると思われ、移行申請の足を引っ張る懸念があります。これについては、不安がある事業者には、財務内容を切り離して柔軟に対応するという方針が示されました。

■ 保育士の確保！

厚労省は、2017年度末には6万9000人の保育士が不足すると推計しました。既に目黒区でも、人材不足で受入児童数の縮小を余儀なくされた例が発生しています。

そこで提案したのが、保育士の家賃補助です。世田谷区や大田区では、この4月から、採用5年以内の保育士に対する月額8万2000円の家賃補助を実施しています。そもそもは国の事業であり、区の財政負担は1/8で済みます。目黒でもこれを導入しなければ、人材が他区に流れてしまうことは想像に難くありません。

また、保育士と事業者のマッチングについても言及しました。世田谷区は、保育人材情報のポータルサイトを設立したり、保育士を対象にした就職説明会を区内に留まらず全国で行ったりと、確保策を広く展開する方針を打ち出しています。せっかくハコを作っても、人手不足では仕方ありませんから、あらゆる角度から待機児対策を進める必要があると思います。

■ 結局、区は本気なのか？

余談ですが、保育士の家賃補助は、9月の議会で決定した補正予算に盛り込まれました。私が提案したから導入されたなどと傲慢な事を言うつもりはありませんし、手柄の取り合いに参加するつもりも全くありませんが、一つ指摘するとしたら、区民の声が届いたという事です。

現在の待機児童数は、とても評価できるものではありません。ただ、今年度だけでも、旧六中跡地や上目黒小を活用した保育所設置、一連の保育士確保策など、次々と事業が打ち出されており、この「姿勢」は本物だと私は思っています。4月の区議選でも、幼い子を育てているパパ議員・ママ議員が、私を含め何人も誕生しましたが、深刻な状況の中で上げられた区民の声が政治・行政を動かしたのだと思います。

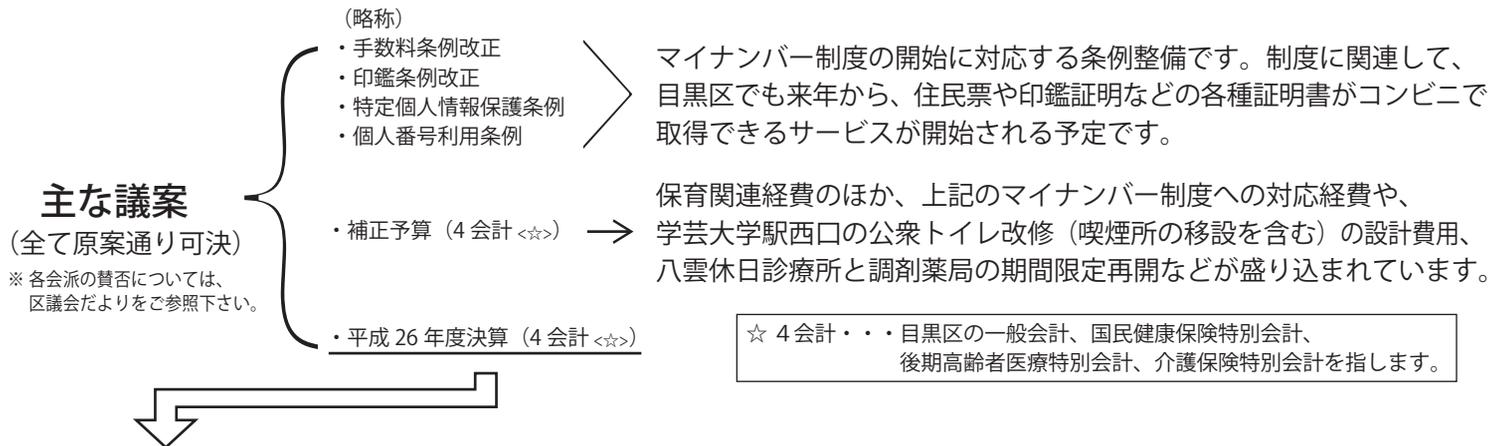
その意味からも、一人でも多くの方に、区政への関心をお持ち頂きたいと思います。政治に無関心でいられても、無関係ではられないのですから。

皆様のご意見をお寄せ下さい！ office@n283.com

西崎つばさ
プロフィール

31歳、1児の父。円融寺幼稚園、向原小、九中、都立青山高校、東京外語大英語科卒業。目黒雅叙園に勤務後、手塚よしお秘書。その後、蓮舂秘書。2015年4月、目黒区議選 初当選（2位・最年少）。生活福祉委員会所属。

報告 第3定例会(9月7日～29日)が終了しました！



■ 決算特別委員会(主に9月14日～24日)での審査



決算審査って、もう終わった事に今さら何言っても仕方ないでしょ？意味あるの？

いえいえ！審査の議論を通じて、今後の目黒区政について考える重要な機会です！



— という事で、西崎の質問や提案の一部をご報告します。

<発言趣旨>

★東京工業大学と東邦大学。

区は2大学(★)と基本協定を結んでいるが、大学は教育機関のみならず研究機関でもある点に着目し、具体的な事業に関する研究フィールドを提供することで、区の政策効果の引き上げを図るべき。

区役所の職員から広く事業アイデアを募集する職員提案制度を導入し、モチベーションと政策立案能力の向上を目指すべき。予算が出せないなら、「ゼロ予算事業」を導入しては。

文部科学省から、LGBT・性的マイノリティの児童生徒への対応についての通知(＃)が出ているが、どう対応しているのか。周囲の大人の理解を得ていく事も重要では。

＃「性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について」
(27文科初児生第3号、平成27年4月30日)

<背景・解説>

例えば、常総市は筑波大学と協定を結び、デマンド交通の運行データを提供。大学はその材料を用いて事業効率を科学的に分析しました。他にも、補助金制度の見直しや予算要求システムの最適化など、実際の事業に活かすことのできる連携が図られています。

財政再建のために「削る」作業ばかりではなく、コストパフォーマンスを高める前向きな行政改革が必要です。「ゼロ予算事業」であれば費用も抑えられるので、その気になればすぐにでも導入できるはず。なお、これは私のマニフェストに記した項目でもあります。

LGBTについては、渋谷区や世田谷区のパートナーシップの例が取り沙汰されますが、実は既に、国が教育現場に対応を迫っているのです。いまだ多くの自治体の動きが鈍い一方で、学校を起点として社会の理解を広げていくのも一つの道だと思い、取り上げさせて頂きました。

■ 一般会計決算に対する賛成討論を行いました。

新人としては異例ながら、初当選後2回の定例会に連続して本会議で登壇しました。小さい会派だからこそその貴重な経験ですね。以下は、ごく簡単にまとめた要旨です。

平成26年度は「財政健全化に向けたアクションプログラム」の最終年として、財政の立て直しと区民サービスの向上が同時に図られた。財政状況が漸次改善していることは評価できるが、いまだ道半ばであり、区有施設の見直しや行政評価制度の導入など、不断の行財政改革に取り組まなければならない。

決算審査を通じて我が会派が指摘した様々な事項を踏まえ、区の重要課題に真摯に取り組む一方、引き続き改革の手を緩めず、効率的な行政運営を心がけることを要望する。

最後に、二代表制の一翼を担う議会に身を置く我々自身も、行政に遅れを取らぬよう変わらなければという強い決意を表明し、本決算に賛成する。

